

令和4年度 地方公共団体から応募のあった「地域が抱える課題」

番号	団体名	分野名	地域課題の概要	期待する解決策
1	草津市	医療・介護・健康 その他(孤立防 止、まちづくり)	<p>草津市では、職場以外のコミュニティをもっていない定年退職後の単身男性が、地域でのつながりがないまま閉じこもりやセルフ・ネグレクト傾向に陥っているにも関わらず、アルコール依存やごみ屋敷等にまで悪化した時点でないと把握・介入することができていない状況がある。特に、草津市は転入者が多く、賃貸住宅が多いエリアでは自治会(町内会)が設立されていない場合もあり、地域に顔見知りがないことで地域活動や社会参加につながりにくく、孤立しやすい環境となっている。</p> <p>また、若年性認知症の人は、社会や家庭において子育てや就労といった役割を担っている世代であり、発症によって本人や家族への影響が大きい。しかし、市で実態を把握できている人はごく一部であり、十分に実態把握ができていない状況である。&lt;県内の若年性認知症の人数(R2:推計):約390人、市内換算:約40人程度&gt;&lt;R1~2介護新規申請2,058人のうち、認知症が原因疾患である64歳以下の人:1人&gt;</p> <p>高齢期を迎える前から緩やかに人や地域とつながりをもつことや、同じ悩みを持つ当事者同士で集うことができる居場所をつくる等、望まない孤立を防ぐための体制構築が課題である。</p>	<p>草津市では、定年退職を迎える前から、これまでのキャリアをうまく活かせる活動(就労、ボランティア活動、趣味・生きがいを通じた生涯スポーツや仲間づくり、趣味や興味のあるもののはじめかた等)の情報配信を受け取ることができ、希望に応じた地域活動へのマッチングやスムーズなつながりが可能となるアプリケーションの開発や、アプリケーション上における健康セルフチェックや健康相談の利用等によるインセンティブの付与を目指したい。</p> <p>また、若年性認知症をはじめ、当事者や家族特有の悩みや交流ができるオンラインシステムの構築や、ICTやVRを活用した、メタバースでのコミュニティ形成を目指したい。</p> <p>予算は、マッチングに成功した際の協議会支援金を活用して実施することを想定。</p>
2	草津市	医療・介護・健康 スマートシティ	<p>草津市では、高齢化率の上昇が続いている。市内の65歳以上人口は30,171人、高齢化率は22.2%となっており、ひとり暮らし高齢者の世帯が20.7%、高齢者夫婦のみの世帯が33.8%と、ともに上昇傾向で推移している。また、担当課に連絡がある安否不明者は年間約5,6件あり、安否確認に行くと死亡しているケースも発生している。</p> <p>ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者、高齢者夫婦のみの急変時の早期発見ができるシステムの構築が課題である。</p>	<p>草津市では、ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者、高齢者夫婦のみの世帯の安否見守りができるサービスや、有事の際の早期発見ができるサービスの導入を目指したい。</p> <p>予算は、マッチングに成功した際の協議会支援金を活用して実施することを想定。</p>
3	堺市	その他(スポーツ)	<p>堺市では、令和3年度の調査において、週に1日以上運動やスポーツを実施できない理由として身近に運動できる場所が無いと答えた市民は12.1%であった。この結果について、市及び民間施設を含めて多数の運動教室やスポーツイベントが実施されているが、必要な情報が届いていないと分析している。</p> <p>また、市内には市有体育施設8カ所の他にも民間スポーツジムや地域の道場等が多数存在しているが、地域住民がスポーツ教室・イベントを開きたい場合に実施場所を探せないこと、運動やスポーツを行いたい時にどこに行けばよいのか、自分の興味のあるスポーツや運動がどこで行われているのかわかりにくいという課題がある。また、企業所有の運動広場など、地域住民の利用に供することができる可能性のある場所が公表されていないために、市が集約しにくいという課題がある。</p>	<p>堺市では、市内全域をカバーでき、利用者がスポーツや運動をしたい時にどこに行けば良いのかすぐわかるシステムの導入をめざしたい。予算が限られる中、システムを構築し更新業務を行っていくことが難しいため、民間企業のノウハウを活用し、情報掲載者からの手数料等により運営費を賄う形で、市の費用負担無く、情報掲載者にも使いやすい随時更新されるシステムの導入をめざしたい。</p> <p>予算は、マッチングに成功した際の協議会支援金を活用して実施することを想定。</p>